

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業実施要領 新旧対照表

改正後	改正前																																																																																																																														
<p>第1 から 第4 (略)</p> <p>第5 指定申請手続(第6条関係) 知事の指定を受けようとする事業者は、「重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書」(様式第1号)に以下に掲げる書類を添付して研修を開始する90日前までに申請しなければならない。 なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画書及び開講届を提出しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">指定申請手続きに必要な書類一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>提出書類</th> <th>様式番号等</th> <th>提出時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="15" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業者の指定申請</td> <td>重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書</td> <td>様式第1号</td> <td rowspan="15" style="text-align: center; vertical-align: middle;">研修開講の90日前</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>資産の状況を示す書類</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>定款、寄付行為その他の基本約款等</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4</td> <td>誓約書</td> <td>別添1-1</td> </tr> <tr> <td>要件確認申立書</td> <td>別添1-2</td> </tr> <tr> <td>暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)</td> <td>別添1-3</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト</td> <td>(別添1-5)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td><u>使用印鑑届(修了証明書に使用する印鑑)</u></td> <td><u>別添1-6</u></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td><u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>学則</td> <td>別添2-1</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>講師一覧表</td> <td>別添2-2</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>講師履歴書</td> <td>別添2-3</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図(自己所有の場合は平面図)</td> <td>別添2-4</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>演習使用備品一覧表</td> <td>別添2-5</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>実習施設一覧表</td> <td>別添2-6</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>実習施設承諾書の写し</td> <td>別添2-7</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式</td> <td>要綱別記様式</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書</td> <td>様式第9号</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>重度訪問介護従業者養成研修開講届出書</td> <td>様式第4号</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>研修スケジュール</td> <td>別添3</td> </tr> </tbody> </table> <p>第6 課程の追加(第6条の2関係) 既に事業者として指定を受けている者が、新たに他の課程の指定を受けようとする時は、「重度訪問介護従業者養成研修課程追加申請書」(様式第2号)に以下に掲げる書類を添付して当該研修課程を開講しようとする60日前までに申請しなければならない。</p>	事項	提出書類	様式番号等	提出時期	事業者の指定申請	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前	1	資産の状況を示す書類	2	定款、寄付行為その他の基本約款等	3	履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)	4	誓約書	別添1-1	要件確認申立書	別添1-2	暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)	別添1-3	5	情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	(別添1-5)	6	<u>使用印鑑届(修了証明書に使用する印鑑)</u>	<u>別添1-6</u>	7	<u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>		8	学則	別添2-1	9	講師一覧表	別添2-2	10	講師履歴書	別添2-3	11	講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図(自己所有の場合は平面図)	別添2-4	12	演習使用備品一覧表	別添2-5	13	実習施設一覧表	別添2-6	14	実習施設承諾書の写し	別添2-7	15	修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式	1	重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書	様式第9号	2	重度訪問介護従業者養成研修開講届出書	様式第4号	3	研修スケジュール	別添3	<p>第1 から 第4 (略)</p> <p>第5 指定申請手続(第6条関係) 知事の指定を受けようとする事業者は、「重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書」(様式第1号)に以下に掲げる書類を添付して研修を開始する90日前までに申請しなければならない。 なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画書及び開講届を提出しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">指定申請手続きに必要な書類一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>提出書類</th> <th>様式番号等</th> <th>提出時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="15" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業者の指定申請</td> <td>重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書</td> <td>様式第1号</td> <td rowspan="15" style="text-align: center; vertical-align: middle;">研修開講の90日前</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>資産の状況を示す書類</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>定款、寄付行為その他の基本約款等</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4</td> <td>誓約書</td> <td>別添1-1</td> </tr> <tr> <td>要件確認申立書</td> <td>別添1-2</td> </tr> <tr> <td>暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)</td> <td>別添1-3</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト</td> <td>(別添1-5)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td><u>印鑑証明書の原本</u> <u>(実印を使用しない場合は使用印鑑届)</u></td> <td><u>(別添1-6)</u></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td><u>研修の収支予算及び向こう2年間の財政計画書</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>学則</td> <td>別添2-1</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>講師一覧表</td> <td>別添2-2</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>講師履歴書</td> <td>別添2-3</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図(自己所有の場合は平面図)</td> <td>別添2-4</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>演習使用備品一覧表</td> <td>別添2-5</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>実習施設一覧表</td> <td>別添2-6</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>実習施設承諾書の写し</td> <td>別添2-7</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式</td> <td>要綱別記様式</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書</td> <td>様式第9号</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>重度訪問介護従業者養成研修開講届出書</td> <td>様式第4号</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>研修スケジュール</td> <td>別添3</td> </tr> </tbody> </table> <p>第6 課程の追加(第6条の2関係) 既に事業者として指定を受けている者が、新たに他の課程の指定を受けようとする時は、「重度訪問介護従業者養成研修課程追加申請書」(様式第2号)に以下に掲げる書類を添付して当該研修課程を開講しようとする60日前までに申請しなければならない。</p>	事項	提出書類	様式番号等	提出時期	事業者の指定申請	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前	1	資産の状況を示す書類	2	定款、寄付行為その他の基本約款等	3	履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)	4	誓約書	別添1-1	要件確認申立書	別添1-2	暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)	別添1-3	5	情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	(別添1-5)	6	<u>印鑑証明書の原本</u> <u>(実印を使用しない場合は使用印鑑届)</u>	<u>(別添1-6)</u>	7	<u>研修の収支予算及び向こう2年間の財政計画書</u>		8	学則	別添2-1	9	講師一覧表	別添2-2	10	講師履歴書	別添2-3	11	講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図(自己所有の場合は平面図)	別添2-4	12	演習使用備品一覧表	別添2-5	13	実習施設一覧表	別添2-6	14	実習施設承諾書の写し	別添2-7	15	修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式	1	重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書	様式第9号	2	重度訪問介護従業者養成研修開講届出書	様式第4号	3	研修スケジュール	別添3
事項	提出書類	様式番号等	提出時期																																																																																																																												
事業者の指定申請	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前																																																																																																																												
	1	資産の状況を示す書類																																																																																																																													
	2	定款、寄付行為その他の基本約款等																																																																																																																													
	3	履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)																																																																																																																													
	4	誓約書		別添1-1																																																																																																																											
		要件確認申立書		別添1-2																																																																																																																											
		暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)		別添1-3																																																																																																																											
	5	情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト		(別添1-5)																																																																																																																											
	6	<u>使用印鑑届(修了証明書に使用する印鑑)</u>		<u>別添1-6</u>																																																																																																																											
	7	<u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>																																																																																																																													
	8	学則		別添2-1																																																																																																																											
	9	講師一覧表		別添2-2																																																																																																																											
	10	講師履歴書		別添2-3																																																																																																																											
	11	講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図(自己所有の場合は平面図)		別添2-4																																																																																																																											
	12	演習使用備品一覧表		別添2-5																																																																																																																											
13	実習施設一覧表	別添2-6																																																																																																																													
14	実習施設承諾書の写し	別添2-7																																																																																																																													
15	修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式																																																																																																																													
1	重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書	様式第9号																																																																																																																													
2	重度訪問介護従業者養成研修開講届出書	様式第4号																																																																																																																													
3	研修スケジュール	別添3																																																																																																																													
事項	提出書類	様式番号等	提出時期																																																																																																																												
事業者の指定申請	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前																																																																																																																												
	1	資産の状況を示す書類																																																																																																																													
	2	定款、寄付行為その他の基本約款等																																																																																																																													
	3	履歴事項全部証明書の原本(法人の場合)																																																																																																																													
	4	誓約書		別添1-1																																																																																																																											
		要件確認申立書		別添1-2																																																																																																																											
		暴力団等審査情報(磁氣的記録含む)		別添1-3																																																																																																																											
	5	情報を公表する場合は、公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト		(別添1-5)																																																																																																																											
	6	<u>印鑑証明書の原本</u> <u>(実印を使用しない場合は使用印鑑届)</u>		<u>(別添1-6)</u>																																																																																																																											
	7	<u>研修の収支予算及び向こう2年間の財政計画書</u>																																																																																																																													
	8	学則		別添2-1																																																																																																																											
	9	講師一覧表		別添2-2																																																																																																																											
	10	講師履歴書		別添2-3																																																																																																																											
	11	講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図(自己所有の場合は平面図)		別添2-4																																																																																																																											
	12	演習使用備品一覧表		別添2-5																																																																																																																											
13	実習施設一覧表	別添2-6																																																																																																																													
14	実習施設承諾書の写し	別添2-7																																																																																																																													
15	修了証明書及び修了証明書(携帯用)の様式	要綱別記様式																																																																																																																													
1	重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書	様式第9号																																																																																																																													
2	重度訪問介護従業者養成研修開講届出書	様式第4号																																																																																																																													
3	研修スケジュール	別添3																																																																																																																													

改正後

なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画書及び開講届を提出しなければならない。

課程の追加申請に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
課程の追加	重度訪問介護従業者養成研修課程追加申請書	様式第2号	変更の生じる60日前
	1 今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」		
	2 学則	別添2-1	
	3 講師一覧表	別添2-2	
	4 講師履歴書	別添2-3	
	5 講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図	別添2-4	
	6 演習使用備品一覧表	別添2-5	
	7 実習施設一覧表	別添2-6	
	8 実習施設承諾書の写し	別添2-7	
	9 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式	要綱別記様式	
	1 重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書	様式第9号	
	2 重度訪問介護従業者養成研修開講届出書	様式第4号	
	3 研修スケジュール	別添3	

第7から第8（略）

第9 指定内容の変更の届出(第10条関係)

事業者に関する事項や研修事業に関する事項など指定内容に変更が生じるときは、変更が生じる日の10日前までに（登記事項に係るものについては登記後速やかに）「重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書」（様式第6号）に変更内容に応じた書類を添付して提出しなければならない。

指定内容の変更の届出に必要な書類一覧

変更事項	提出書類	様式番号	提出時期
事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更後、すみやかに
	1 定款、寄付行為その他の基本約款等		
	2 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）		
	3 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（変更があった場合）	要綱別記様式	
研修事業の名称	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更の生じる10日前
	1 変更後の学則	別添2-1	
研修事業を実施する府内の主たる事業所の所在地	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更の生じる10日前
	1 住所変更がわかるもの		
定款等（当該事業に関するものに限る。）	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更後、すみやかに
	1 変更後の定款等		
使用印鑑届	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更後、すみやかに

改正前

なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画書及び開講届を提出しなければならない。

課程の追加申請に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
課程の追加	重度訪問介護従業者養成研修課程追加申請書	様式第2号	変更の生じる60日前
	1 研修の収支予算及び向こう2年間の財政計画書		
	2 学則	別添2-1	
	3 講師一覧表	別添2-2	
	4 講師履歴書	別添2-3	
	5 講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図	別添2-4	
	6 演習使用備品一覧表	別添2-5	
	7 実習施設一覧表	別添2-6	
	8 実習施設承諾書の写し	別添2-7	
	9 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式	要綱別記様式	
	1 重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書	様式第9号	
	2 重度訪問介護従業者養成研修開講届出書	様式第4号	
	3 研修スケジュール	別添3	

第7から第8（略）

第9 指定内容の変更の届出(第10条関係)

事業者に関する事項や研修事業に関する事項など指定内容に変更が生じるときは、変更が生じる日の10日前までに（登記事項に係るものについては登記後速やかに）「重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書」（様式第6号）に変更内容に応じた書類を添付して提出しなければならない。

指定内容の変更の届出に必要な書類一覧

変更事項	提出書類	様式番号	提出時期
事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更後、すみやかに
	1 定款、寄付行為その他の基本約款等		
	2 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）		
	3 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（変更があった場合）	要綱別記様式	
研修事業の名称	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更の生じる10日前
	1 変更後の学則	別添2-1	
研修事業を実施する府内の主たる事業所の所在地	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更の生じる10日前
	1 住所変更がわかるもの		
定款等（当該事業に関するものに限る。）	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更後、すみやかに
	1 変更後の定款等		
印鑑証明書又は	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書	様式第6号	変更後、すみやかに

改正後				改正前					
研修事業に関する事項	1	使用印鑑届	別添 1-6	研修事業に関する事項	使用印鑑届	変更後の印鑑証明書 1 ※実印を使用しない場合は使用印鑑届 ※使用印鑑のみ変更する場合は使用印鑑届	※別添 1-6		
	学則	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書			様式第 6 号	学則	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号
		1	変更後の学則、その他必要書類		別添 2-1 他				
	講師及び助手の追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書			様式第 6 号	講師及び助手の追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号
		1	講師履歴書		別添 2-3				
		2	変更後の講師一覧表		別添 2-2				
	講師及び助手の削除	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書			様式第 6 号	講師及び助手の削除	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号
		1	変更後の講師一覧表		別添 2-2				
	講義・演習室の変更又は追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書			様式第 6 号	講義・演習室の変更又は追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号
		1	学則		別添 2-1				
		2	講義・演習室使用承諾書等の写し		別添 2-4				
	講義・演習室の削除	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書			様式第 6 号	講義・演習室の削除	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号
		1	学則		別添 2-1				
	演習に使用する備品の変更又は追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書			様式第 6 号	演習に使用する備品の変更又は追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号
		1	演習使用備品一覧表		別添 2-5				
実習施設追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号	実習施設追加	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号		
	1	実習施設承諾書			別添 2-7				
実習施設削除	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号	実習施設削除	重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書		様式第 6 号		
	1	変更後の実習施設一覧表			別添 2-6				
上記の変更事項の他、知事が必要と認めるもので、変更内容の確認のために必要な書類を添付しなければならない。									
上記の変更事項の他、知事が必要と認めるもので、変更内容の確認のために必要な書類を添付しなければならない。									
第 10 から 第 11 (略)				第 10 から 第 11 (略)					
第 12 実績報告(第 13 条関係)				第 12 実績報告(第 13 条関係)					
(1) 事業者は、研修終了後 60 日以内に「重度訪問介護従業者養成研修実績報告書」(様式第 5 号)に以下の書類を添付して報告しなければならない。				(1) 事業者は、研修終了後 60 日以内に「重度訪問介護従業者養成研修実績報告書」(様式第 5 号)に以下の書類を添付して報告しなければならない。					
実績報告に必要な書類一覧				実績報告に必要な書類一覧					
事項	提出書類		様式番号等	提出時期	事項	提出書類		様式番号等	提出時期
実績報告	重度訪問介護従業者養成研修実績報告書		様式第 5 号	日以内 研修終了後 60	実績報告	重度訪問介護従業者養成研修実績報告書		様式第 5 号	60 日以内 研修終了後
	1	修了者名簿及び電磁的記録				別添 4-1			
	2	出席簿の写し				別添 4-2			
	3	実習実施一覧表(知的障がい課程及び精神障がい課程)				別添 4-3			

改正後

4	受講者一覧名簿	別添4-4	
5	他課程修了証明書の写し(追加課程の場合、基礎課程修了証明書の写し)		

(2) 事業者は、すべての修了者名簿を綴った台帳を整備し、保管しなければならない。

第13 から 第15 (略)

第16 この要領の適用について

- 1 この要領は、平成23年12月15日から適用するものとする。
- 1 この要領は、平成26年3月31日から適用するものとする。
- 1 この要領は、平成26年11月1日から適用するものとする。
- 1 この要領は、令和元年7月30日から適用するものとする。

1 この要領は、令和3年5月20日から施行する。

改正前

4	他課程修了証明書の写し(追加課程の場合、基礎課程修了証明書の写し)		
---	-----------------------------------	--	--

(2) 事業者は、すべての修了者名簿を綴った台帳を整備し、保管しなければならない。

第13 から 第15 (略)

第16 この要領の適用について

- 1 この要領は、平成23年12月15日から適用するものとする。
- 1 この要領は、平成26年3月31日から適用するものとする。
- 1 この要領は、平成26年11月1日から適用するものとする。
- 1 この要領は、令和元年7月30日から適用するものとする。

改正後

別紙1-1 から 1-3 研修の科目及び内容 (略)

別紙1-4 研修の科目及び内容 (行動障がい支援課程)

科目記号・科目名	項目名	目的及び内容例
I 講義 8.5時間		
1 強度行動障がいがある者の基本的理解 <u>(1.5時間)</u>	①強度行動障がいとは	<input type="checkbox"/> 本研修の対象となる行動障がい <input type="checkbox"/> 強度行動障がいの定義 <input type="checkbox"/> 強度行動障がい支援の歴史的な流れ <input type="checkbox"/> 知的障がい／自閉症／精神障がいとは <input type="checkbox"/> 行動障がいと家族の生活の理解 <input type="checkbox"/> 危機管理・緊急時の対応
	②強度行動障がいと医療	<input type="checkbox"/> 強度行動障がいと精神科の診断 <input type="checkbox"/> 強度行動障がいと医療的アプローチ <input type="checkbox"/> 福祉と医療の連携
2 強度行動障がいに関する制度及び支援技術の基本的な知識 <u>(5時間)</u>	③強度行動障がいと制度	<input type="checkbox"/> 自立支援給付と行動障がい / 他 (例) 支援区分と行動関連項目・重度訪問介護の対象拡大・発達障がい者支援体制整備・強度行動障がい支援者養成研修
	④構造化	<input type="checkbox"/> 構造化の考え方 <input type="checkbox"/> 構造化の基本と手法 <input type="checkbox"/> 構造化に基づく支援のアイデア
	⑤支援の基本的な枠組みと記録	<input type="checkbox"/> 支援の基本的な枠組み <input type="checkbox"/> 支援の基本的なプロセス <input type="checkbox"/> アセスメント票と支援の手順書の理解 <input type="checkbox"/> 記録方法とチームプレイで仕事をする大切さ
	⑥虐待防止と身体拘束	<input type="checkbox"/> 虐待防止法と身体拘束について <input type="checkbox"/> 強度行動障がいと虐待
	⑦実践報告	<input type="checkbox"/> 児童期における支援の実際 <input type="checkbox"/> 成人期における支援の実際
3 人権啓発に関する知識 (2時間)	⑧障がい者の人権についての理解	・ 障がい者の人権 ・ 権利擁護制度 等

計14時間

科目記号・科目名	項目名	目的及び内容例
II 演習 5.5時間		
1 基本的な情報収集	①情報収集とチーム	<input type="checkbox"/> 情報の入手とその方法

改正前

別紙1-1 から 1-3 研修の科目及び内容 (略)

別紙1-4 研修の科目及び内容 (行動障がい支援課程)

科目記号・科目名	項目名	目的及び内容例
I 講義 8時間		
1 強度行動障がいがある者の基本的理解 <u>(2.5時間)</u>	①強度行動障がいとは	<input type="checkbox"/> 本研修の対象となる行動障がい <input type="checkbox"/> 強度行動障がいの定義 <input type="checkbox"/> 強度行動障がい支援の歴史的な流れ <input type="checkbox"/> 知的障がい／自閉症／精神障がいとは <input type="checkbox"/> 行動障がいと家族の生活の理解 <input type="checkbox"/> 危機管理・緊急時の対応
	②強度行動障がいと医療	<input type="checkbox"/> 強度行動障がいと精神科の診断 <input type="checkbox"/> 強度行動障がいと医療的アプローチ <input type="checkbox"/> 福祉と医療の連携
2 強度行動障がいに関する制度及び支援技術の基本的な知識 <u>(3.5時間)</u>	③強度行動障がいと制度	<input type="checkbox"/> 自立支援給付と行動障がい / 他 (例) 支援区分と行動関連項目・重度訪問介護の対象拡大・発達障がい者支援体制整備・強度行動障がい支援者養成研修
	④構造化	<input type="checkbox"/> 構造化の考え方 <input type="checkbox"/> 構造化の基本と手法 <input type="checkbox"/> 構造化に基づく支援のアイデア
	⑤支援の基本的な枠組みと記録	<input type="checkbox"/> 支援の基本的な枠組み <input type="checkbox"/> 支援の基本的なプロセス <input type="checkbox"/> アセスメント票と支援の手順書の理解 <input type="checkbox"/> 記録方法とチームプレイで仕事をする大切さ
	⑥虐待防止と身体拘束	<input type="checkbox"/> 虐待防止法と身体拘束について <input type="checkbox"/> 強度行動障がいと虐待
	⑦実践報告	<input type="checkbox"/> 児童期における支援の実際 <input type="checkbox"/> 成人期における支援の実際
3 人権啓発に関する知識 (2時間)	⑧障がい者の人権についての理解	・ 障がい者の人権 ・ 権利擁護制度 等

計14時間

科目記号・科目名	項目名	目的及び内容例
II 演習 6時間		
1 基本的な情報収集	①情報収集とチーム	<input type="checkbox"/> 情報の入手とその方法

改正後		
と記録等の共有 (1時間)	プレイの基本	<input type="checkbox"/> 記録とそのまとめ方と情報共有 <input type="checkbox"/> アセスメントとは
2 行動障がいがある者の固有のコミュニケーションの理解 (3時間)	②固有のコミュニケーション	<input type="checkbox"/> 様々なコミュニケーション方法 <input type="checkbox"/> コミュニケーションの理解と表出 <input type="checkbox"/> グループ討議/まとめ
3 行動障がいの背景にある特性の理解 (1.5時間)	③行動障がいの背景にあるもの	<input type="checkbox"/> 感覚・知覚の特異性と障がい特性 <input type="checkbox"/> 行動障がいを理解する氷山モデル <input type="checkbox"/> グループ討議/まとめ

改正前		
と記録等の共有 (1時間)	プレイの基本	<input type="checkbox"/> 記録とそのまとめ方と情報共有 <input type="checkbox"/> アセスメントとは
2 行動障がいがある者の固有のコミュニケーションの理解 (2.5時間)	②固有のコミュニケーション	<input type="checkbox"/> 様々なコミュニケーション方法 <input type="checkbox"/> コミュニケーションの理解と表出 <input type="checkbox"/> グループ討議/まとめ
3 行動障がいの背景にある特性の理解 (2.5時間)	③行動障がいの背景にあるもの	<input type="checkbox"/> 感覚・知覚の特異性と障がい特性 <input type="checkbox"/> 行動障がいを理解する氷山モデル <input type="checkbox"/> グループ討議/まとめ

別紙2-1 (略)

別紙2-1 (略)

別紙2-2 講師要件一覧表

○：実務経験5年以上（助手は3年以上）、うち2年以上行動障がいを示す者の支援に携わった経験がある者であること

◇：実務経験1年以上

※福祉・介護・看護系大学、介護福祉士養成施設等の教員等及び市町村職員等を講師とする場合は、当該研修で担当する科目に該当する内容を教授又は担当していること。

科目記号・科目名	項目名	講師要件（実務経験等）
行動障がい支援課程		
I 講義		
1 強度行動障がいがある者の基本的理解 (1.5時間)	①強度行動障がいとは	○ 障がい者(児)施設長 ○ 障がい者(児)の相談業務に従事する者 ◇ 市町村障がい者福祉主管課職員 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等
	②強度行動障がいと医療	◇ 医師 ○ 保健師 ○ 障がい福祉サービスに従事する看護師 ○ 医療ソーシャルワーカー ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等
2 強度行動障がい	③強度行動障がいと制度	○ 保健師

別紙2-2 講師要件一覧表

○：実務経験5年以上（助手は3年以上）、うち2年以上行動障がいを示す者の支援に携わった経験がある者であること

◇：実務経験1年以上

※福祉・介護・看護系大学、介護福祉士養成施設等の教員等及び市町村職員等を講師とする場合は、

当該研修で担当する科目に該当する内容を教授又は担当していること。

科目記号・科目名	項目名	講師要件（実務経験等）
行動障がい支援課程		
I 講義		
1 強度行動障がいがある者の基本的理解 (2.5時間)	①強度行動障がいとは	○ 障がい者(児)施設長 ○ 障がい者(児)の相談業務に従事する者 ◇ 市町村障がい者福祉主管課職員 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等
	②強度行動障がいと医療	◇ 医師 ○ 保健師 ○ 障がい福祉サービスに従事する看護師 ○ 医療ソーシャルワーカー ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等

改正後			改正前		
いに関する制度及び支援技術の基本的な知識 <u>(5時間)</u>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者(児)の相談業務に従事する者 ○ 医療ソーシャルワーカー ◇ 市町村障がい者福祉主管課職員 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 	2 強度行動障がいに関する制度及び支援技術の基本的な知識 <u>(3.5時間)</u>	③強度行動障がいと制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健師 ○ 障がい者(児)の相談業務に従事する者 ○ 医療ソーシャルワーカー ◇ 市町村障がい者福祉主管課職員 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等
	④構造化 ⑤支援の基本的な枠組みと記録 ⑥虐待防止と身体拘束 ⑦実践報告	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者福祉サービス従業者 ○ 障がい者(児)施設介護職員・生活支援(指導)員 ○ 保健師 ○ 障がい福祉サービスに従事する看護師 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 		④構造化 ⑤支援の基本的な枠組みと記録 ⑥虐待防止と身体拘束 ⑦実践報告	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者福祉サービス従業者 ○ 障がい者(児)施設介護職員・生活支援(指導)員 ○ 保健師 ○ 障がい福祉サービスに従事する看護師 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等
3 人権啓発に関する知識 (2時間)	⑧障がい者の人権についての理解	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学識経験者 ○ 弁護士 ○ 人権啓発を行う団体職員 ◇ 市町村人権啓発主管課職員 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 ◇ 大阪府人権擁護士 ◇ 法務大臣が委嘱した人権擁護委員 	3 人権啓発に関する知識 (2時間)	⑧障がい者の人権についての理解	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学識経験者 ○ 弁護士 ○ 人権啓発を行う団体職員 ◇ 市町村人権啓発主管課職員 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 ◇ 大阪府人権擁護士 ◇ 法務大臣が委嘱した人権擁護委員
III 演習			III 演習		
1 基本的な情報収集と記録等の共有 (1時間)	①情報収集とチームプレイの基本	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者福祉サービス従業者 ○ 障がい者(児)施設介護職員・生活支援(指導)員 ○ 保健師 ○ 障がい福祉サービスに従事する看護師 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 	1 基本的な情報収集と記録等の共有 (1時間)	①情報収集とチームプレイの基本	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者福祉サービス従業者 ○ 障がい者(児)施設介護職員・生活支援(指導)員 ○ 保健師 ○ 障がい福祉サービスに従事する看護師 ◇ 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等
2 行動障がいがある者の固有のコミュニケーションの理解 <u>(3時間)</u>	②固有のコミュニケーション		2 行動障がいがある者の固有のコミュニケーションの理解 <u>(2.5時間)</u>	②固有のコミュニケーション	
3 行動障がいの背景にある特性の理解 <u>(1.5時間)</u>	③行動障がいの背景にあるもの		3 行動障がいの背景にある特性の理解 <u>(2.5時間)</u>	③行動障がいの背景にあるもの	

改正後

- 別紙3 演習使用物品等一覧（略）
- 別紙4 実習先施設種別一覧（略）
- 別紙5 欠席した場合にレポート提出をもって出席と見なすことができる科目（略）

様式第1号（第6条関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成18年厚生労働省告示第538号）第1条第5号に定める下記研修の事業者としての指定を受けたいので、大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業者指定要綱第6条第1項の規定により申請します。

研修の名称	重度訪問介護従業者養成研修（ 課程）
研修事業の名称	
研修事業を実施する府内の事業所所在地	郵便番号： 所在地：
研修事務担当者	所属名： 氏名： 電話： ファックス： メールアドレス
研修開始予定年月日	年 月 日 ※申請日から90日以後の日

申請事務代行者連絡先	※申請事務のみを行う行政書士等を利用する場合のみ記載 氏名： 電話：
------------	--

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 資産の状況を示す書類 イ 決算報告書（直近1事業年度のもの） ・ 貸借対照表

改正前

- 別紙3 演習使用物品等一覧（略）
- 別紙4 実習先施設種別一覧（略）
- 別紙5 欠席した場合にレポート提出をもって出席と見なすことができる科目（略）

様式第1号（第6条関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業者指定申請書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

印

「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成18年厚生労働省告示第538号）第1条第5号に定める下記研修の事業者としての指定を受けたいので、大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業者指定要綱第6条第1項の規定により申請します。

研修の名称	重度訪問介護従業者養成研修（ 課程）
研修事業の名称	
研修事業を実施する府内の事業所所在地	郵便番号： 所在地：
研修事務担当者	所属名： 氏名： 電話： ファックス： メールアドレス
研修開始予定年月日	年 月 日 ※申請日から90日以後の日

申請事務代行者連絡先	※申請事務のみを行う行政書士等を利用する場合のみ記載 氏名： 電話：
------------	--

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 資産の状況を示す書類 イ 決算報告書（直近1事業年度のもの）

改正後		改正前	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書 ・ 個別注記表 □ 会社法に係る事業報告書等、法人を所管する法令に基づく事業報告書等 ハ 会社案内冊子 ニ 組織図 <p>※申請者が該当するもので、すべての書類が添付されていなければ、チェック欄に「○」を記載しないこと。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 ・ 損益計算書 ・ 個別注記表 □ 会社法に係る事業報告書等、法人を所管する法令に基づく事業報告書等 ハ 会社案内冊子 ニ 組織図 <p>※申請者が該当するもので、すべての書類が添付されていなければ、チェック欄に「○」を記載しないこと。</p>	
(2) 定款、寄付行為その他の基本約款等		(2) 定款、寄付行為その他の基本約款等	
(3) 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）		(3) 履歴事項全部証明書の原本（法人の場合）	
(4) 第5条第2項各号に該当しない旨の誓約書（別添1-1） 暴力団等に関する要件確認申立書（別添1-2） 審査情報（別添1-3）【電磁的記録を含む】 ※審査情報は、書面と併せて磁気媒体も提出すること。		(4) 第5条第2項各号に該当しない旨の誓約書（別添1-1） 暴力団等に関する要件確認申立書（別添1-2） 審査情報（別添1-3）【電磁的記録を含む】 ※審査情報は、書面と併せて磁気媒体も提出すること。	
(5) 情報を公表する場合、公表情報の内訳及び公表資料（ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの）「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト（別添1-5）		(5) 情報を公表する場合、公表情報の内訳及び公表資料（ホームページにて公表予定の画面をプリントアウトしたもの）「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト（別添1-5）	
<u>(6) 使用印鑑届（別添1-6）</u>		<u>(6) 印鑑証明書の原本（実印を使用しない場合は使用印鑑届（別添1-6）を提出）</u>	
<u>(7) 今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>		<u>(7) 研修の収支予算及び向こう2年間の財政計画</u>	
(8) 学則（別添2-1）		(8) 学則（別添2-1）	
(9) 講師一覧表（別添2-2）		(9) 講師一覧表（別添2-2）	
(10) 講師履歴書（別添2-3）		(10) 講師履歴書（別添2-3）	
(11) 講義・演習室使用承諾書（別添2-4）等の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）		(11) 講義・演習室使用承諾書（別添2-4）等の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）	
(12) 演習使用備品一覧表（別添2-5）		(12) 演習使用備品一覧表（別添2-5）	
(13) 実習施設一覧表（別添2-6）		(13) 実習施設一覧表（別添2-6）	
(14) 実習施設承諾書（別添2-7）の写し		(14) 実習施設承諾書（別添2-7）の写し	
(15) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）		(15) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）	
指定を受けた後、初めに実施する研修の書類		指定を受けた後、初めに実施する研修の書類	
○ 提出書類		○ 提出書類	
(1) 年間実施計画（様式第8号）及びその電磁的記録		(1) 年間実施計画（様式第8号）及びその電磁的記録	
(2) 開講届出書（様式第3号）		(2) 開講届出書（様式第3号）	
(3) 研修スケジュール（別添3-1）		(3) 研修スケジュール（別添3-1）	

改正後

様式第2号（第6条の2関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業課程追加申請書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名
(略)

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」
	(2) 学則（別添2-1）
	(3) 講師一覧表（別添2-2）
	(4) 講師履歴書（別添2-3）
	(5) 講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図（別添2-4等）
	(6) 実習施設一覧表（別添2-5）
	(7) 実習施設承諾書の写し（別添2-6）
	(8) 修了証明書の様式（要綱別記様式）

(略)

改正前

様式第2号（第6条の2関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業課程追加申請書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名
(略)

印

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 研修の収支予算及び向こう2年間の財政計画
	(2) 学則（別添2-1）
	(3) 講師一覧表（別添2-2）
	(4) 講師履歴書（別添2-3）
	(5) 講義・演習室使用承諾書等の写し及び平面図（別添2-4等）
	(6) 実習施設一覧表（別添2-5）
	(7) 実習施設承諾書の写し（別添2-6）
	(8) 修了証明書の様式（要綱別記様式）

(略)

様式第3号（第15条関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業廃止届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名
(略)

様式第3号（第15条関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業廃止届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名
(略)

印

様式第4号（第8条関係）

重度訪問介護従業者養成研修開講届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

様式第4号（第8条関係）

重度訪問介護従業者養成研修開講届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

改正後

法人・団体名
代表者職・名
(略)

様式第5号(第13条関係)

重度訪問介護従業者養成研修実績報告書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名
(略)

提出書類一覧(添付しているものに○)

○	提出書類
	①修了者名簿(別添4-1)及び電磁的記録
	②出席簿(別添4-2)の写し
	③実習実施一覧表(別添4-3)
	④受講者一覧名簿(別添4-4)
	⑤受講要件を確認した書類の写し (追加課程の場合、基礎課程修了証明書の写し等)

様式第6号(第10条関係)

重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業者指定要綱第10条の規定により、下記の研修事業者としての指定内容の変更を届け出ます。

研修の名称	重度訪問介護従業者養成研修(課程)
-------	--------------------

改正前

法人・団体名
代表者職・名
(略)

印

様式第5号(第13条関係)

重度訪問介護従業者養成研修実績報告書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名
(略)

提出書類一覧(添付しているものに○)

○	提出書類
	①修了者名簿(別添4-1)及び電磁的記録
	②出席簿(別添4-2)の写し
	③実習実施一覧表(別添4-3)
	④受講要件を確認した書類の写し (追加課程の場合、基礎課程修了証明書の写し等)

印

様式第6号(第10条関係)

重度訪問介護従業者養成研修事業者指定変更届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業者指定要綱第10条の規定により、下記の研修事業者としての指定内容の変更を届け出ます。

研修の名称	重度訪問介護従業者養成研修(課程)
-------	--------------------

印

改正後

改正前

指定番号	
変更種別	○事業者に関する事項 1 事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者 2 研修事業の名称 3 研修事業を実施する主たる事業所所在地 4 定款等（当該事業に関するものに限る。） 5 <u>使用印鑑届</u> ○研修事業に関する事項 1 学則 2 課程（追加、削除） 3 講師及び助手（追加、削除、他） 4 演習室、演習に使用する備品 5 実習施設（追加、削除、他） ○その他（ ）
変更内容及び理由	
変更時期	年 月 日（最も早い変更時期を記載）

※ 課程を追加する際には、必要に応じ、学則の変更や講師・演習室・実習施設の追加を行うとともに、年間実施計画書（様式第9号）及び開講届出書（様式第4号）を同時提出すること。

研修事務担当者	所属名：
前回報告時からの 変更【有・無】 （いずれかに○）	氏名： 電話： ファックス： メールアドレス：

提出書類一覧（変更が生じる書類のみ提出。添付しているものに○）

○	提出書類
	①定款、寄附行為その他の基本約款等
	②履歴事項全部証明書等（法人の場合）
	③学則（別添2-1）
	④講師一覧表（別添2-2）
	⑤講師履歴書（別添2-3）
	⑥講義・演習室使用承諾書（別添2-4）等の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
	⑦演習使用備品一覧表（別添2-5）
	⑧実習施設一覧表（別添2-6）

指定番号	
変更種別	○事業者に関する事項 1 事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者 2 研修事業の名称 3 研修事業を実施する主たる事業所所在地 4 定款等（当該事業に関するものに限る。） 5 <u>印鑑証明書・使用印鑑届</u> ○研修事業に関する事項 1 学則 2 課程（追加、削除） 3 講師及び助手（追加、削除、他） 4 演習室、演習に使用する備品 5 実習施設（追加、削除、他） ○その他（ ）
変更内容及び理由	
変更時期	年 月 日（最も早い変更時期を記載）

※ 課程を追加する際には、必要に応じ、学則の変更や講師・演習室・実習施設の追加を行うとともに、年間実施計画書（様式第9号）及び開講届出書（様式第4号）を同時提出すること。

研修事務担当者	所属名：
前回報告時からの 変更【有・無】 （いずれかに○）	氏名： 電話： ファックス： メールアドレス：

提出書類一覧（変更が生じる書類のみ提出。添付しているものに○）

○	提出書類
	①定款、寄附行為その他の基本約款等
	②履歴事項全部証明書等（法人の場合）
	③学則（別添2-1）
	④講師一覧表（別添2-2）
	⑤講師履歴書（別添2-3）
	⑥講義・演習室使用承諾書（別添2-4）等の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
	⑦演習使用備品一覧表（別添2-5）
	⑧実習施設一覧表（別添2-6）

改正後

改正前

⑨実習施設承諾書（別添２－７）の写し

⑩修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）

⑪使用印鑑届（別添１－６）

⑨実習施設承諾書（別添２－７）の写し

⑩修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式（要綱別記様式）

⑪印鑑証明書（実印を使用しない場合は使用印鑑届（別添１－６）を提出）

様式第 7 号（第 9 条関係）

重度訪問介護従業者養成研修休講届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

（略）

様式第 7 号（第 9 条関係）

重度訪問介護従業者養成研修休講届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

（略）

印

様式第 8 号（第 11 条関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業年間休止届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

（略）

様式第 8 号（第 11 条関係）

重度訪問介護従業者養成研修事業年間休止届出書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

（略）

印

様式第 9 号（第 7 条関係）

年度 重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書

（略）

※ 4 月～翌年 3 月に実施予定の全てのコースについて記載すること。

（略）

様式第 9 号（第 7 条関係）

年度 重度訪問介護従業者養成研修年間実施計画書

（略）

※ 4 月～翌年 3 月に実施予定の全てのコースについて記載すること。（前年度以前より継続委予定のものを含む。）

（略）

改正後

改正前

(別添1-1)

誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

(略)

(別添1-1)

誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

法人・団体名

代表者職・名

(略)

印

(別添1-2)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定に基づき、重度訪問介護従業者養成研修の事業者指定の申請を行うにあたり、私（当団体）は下記の内容について申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別添第1-3）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第18条に基づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項

1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等（以下「代表者等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」である。	はい・いいえ
2	代表者等が、法第2条第6号に規定する「暴力団員」である。	はい・いいえ
3	代表者等が、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」である。	はい・いいえ

(別添1-2)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定に基づき、重度訪問介護従業者養成研修の事業者指定の申請を行うにあたり、私（当団体）は次の各号のいずれにも該当しないことを申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別添第1-4）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第19条に基づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」

2 法第2条第6号に規定する「暴力団員」

3 大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」

年 月 日

改正後

改正前

所在地

法人・団体名

代表者職・名

年 月 日

所在地

法人・団体名

代表者職・名

印

別添 1-3 暴力団等審査情報 (略)

別添 1-3 暴力団等審査情報 (略)

(別添 1-4)

該当事項届出書

大阪府知事 様

(略)

所在地

法人・団体名

代表者職・名

(別添 1-4)

該当事項届出書

大阪府知事 様

(略)

所在地

法人・団体名

代表者職・名

印

別添 1-5 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト (略)

別添 1-5 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト (略)

(別添 1-6)

使用印鑑届

年 月 日

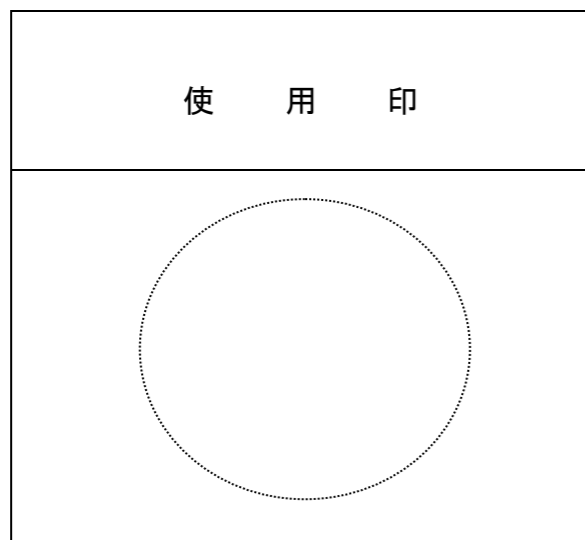
大阪府知事 様

主たる事務所の所在

法人・団体名

代表者職・名

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業に係る修了証明書に使用するための印鑑を次のとおりお届けします。



※使用印は代表者の印であること。(会社印は不可)

(別添 1-6)

使用印鑑届

年 月 日

大阪府知事 様

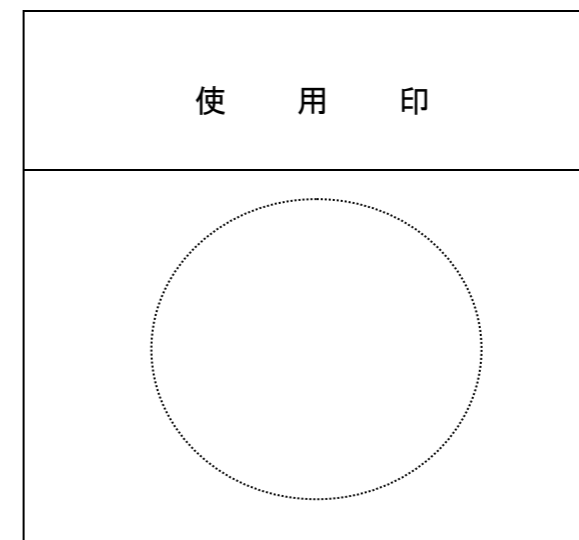
主たる事務所の所在

法人・団体名

代表者職・名

実印

大阪府重度訪問介護従業者養成研修事業に係る各種申請、届出、報告及び修了証明書に使用するための印鑑を次のとおりお届けします。



※使用印は代表者の印であること。(会社印は不可)

改正後

別添2-1 学則 (略)
別添2-2 講師一覧表 (略)

(別添2-3)

講師履歴書

フリガナ 氏名			上半身、正面、 無帽状態で 6ヶ月以内に 撮影された写真を 貼付すること。
生年月日	年 月 日		
自宅住所			
現在の勤務先 と業務内容	勤務先名		
	住所		
	業務内容	(年 月～現在)	
専任・兼任 の別	専任 ・ 兼任		
担当科目に 関連する 資格と免許	資格・免許の名称		取得年月日
			年 月 日
	1		
	2		
3			
担当科目に 関連する職歴 ※教員の場合 は、学校名と 担当教科名	勤務先名称	職種	就業期間
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)
			年 月～ 年 月 (年 カ月)

改正前

別添2-1 学則 (略)
別添2-2 講師一覧表 (略)

(別添2-3)

講師履歴書

フリガナ 氏名			上半身、正面、 無帽状態で 6ヶ月以内に 撮影された写真を 貼付すること。
生年月日	年 月 日		
自宅住所			
現在の勤務先 と業務内容	勤務先名		
	住所		
	業務内容	(年 月～現在)	
専任・兼任 の別	専任 ・ 兼任		
担当科目に 関連する 資格と免許	資格・免許の名称		取得年月日
			年 月 日
	1		
	2		
3			
担当科目に 関連する職歴 ※教員の場合 は、学校名と 担当教科名	勤務先名称	職種	就業期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月

改正後	改正前
<p>1 大阪府介護職員初任者研修事業実施要領を熟読のうえ、担当科目の講師要件を理解している。</p> <p>2 この履歴書に記載の氏名、資格（取得年月日）、略歴について、研修事業者のホームページで情報開示することに同意している。</p> <p>以上承諾のうえ、記載内容に相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日 <u>（講師氏名）</u> ※3</p> <p>※1 欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。 ※2 資格証明証等の写しを添付すること。 <u>※3 機器による印字または自署とすること。</u> （略）</p>	<p>1 大阪府介護職員初任者研修事業実施要領を熟読のうえ、担当科目の講師要件を理解している。</p> <p>2 この履歴書に記載の氏名、資格（取得年月日）、略歴について、研修事業者のホームページで情報開示することに同意している。</p> <p>以上承諾のうえ、記載内容に相違ないことを証明します。</p> <p>年 月 日 <u>（講師署名欄）</u> ※自筆署名のこと</p> <p>※1 欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。 ※2 資格証明証等の写しを添付すること。 （略）</p>
<p>（別添2-4）</p> <p style="text-align: center;">講義・演習室使用承諾書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>（研修事業者名） 様</p> <p style="text-align: center;">設置者又は管理者名 （略）</p>	<p>（別添2-4）</p> <p style="text-align: center;">講義・演習室使用承諾書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>（研修事業者名） 様</p> <p style="text-align: center;">設置者又は管理者名 （略） 印</p>
<p>別添2-5 演習使用備品一覧表 （略）</p>	<p>別添2-5 演習使用備品一覧表 （略）</p>
<p>別添2-6 実習施設一覧表 （略）</p>	<p>別添2-6 実習施設一覧表 （略）</p>
<p>（別添2-7）</p> <p style="text-align: center;">実習施設承諾書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>（研修事業者名） 様</p> <p style="text-align: center;">法人・団体名 施設・事業所名 代表者又は施設長の職・名 （略）</p>	<p>（別添2-6）</p> <p style="text-align: center;">実習施設承諾書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>（研修事業者名） 様</p> <p style="text-align: center;">法人・団体名 施設・事業所名 代表者又は施設長の職・名 （略） 印</p>
<p>別添3 研修スケジュール（重度訪問介護従業者養成研修）（略）</p>	<p>別添3 研修スケジュール（重度訪問介護従業者養成研修）（略）</p>
<p>別添4-1 修了者名簿 （略）</p>	<p>別添4-1 修了者名簿 （略）</p>
<p>別添4-2 出席簿 （略）</p>	<p>別添4-2 出席簿 （略）</p>
<p>別添4-3 実習実施一覧表 （略）</p>	<p>別添4-3 実習実施一覧表 （略）</p>

改正後

- 標準様式 1 補講レポート評価表 (略)
- 標準様式 2 実習日誌 (略)
- 標準様式 3 苦情・相談対応記録簿 (略)
- 標準様式 4 辞退届 (略)

改正前

- 標準様式 1 補講レポート評価表 (略)
- 標準様式 2 実習日誌 (略)
- 標準様式 3 苦情・相談対応記録簿 (略)
- 標準様式 4 辞退届 (略)